

2026年、日本の中小企業がAI導入の資金を得る方法

デジタル化・AI導入補助金を、分かりやすく解説するガイドです。

AGAMI提供 - 中小企業向けの実用的なAI自動化

多くの中小企業は、AI自動化は大企業だけが手にできるものだと考えています。しかし2026年現在、それは必ずしも正しくありません——政府がコストの大きな部分を負担してくれるからです。問題は、制度が分かりにくく、単独では申請できず、採択も保証されていないことです。この短いガイドでは、補助金とは何か、誰が対象か、何が対象になり何が対象外か、そして採択の可能性を高める方法を、分かりやすく説明します。

1 ひとことで言うと

デジタル化・AI導入補助金2026(長年続く「IT導入補助金」の後継として名称変更されたもの)は、生産性を向上させるソフトウェアやAIツールの導入費用を、中小企業が負担する際に支援する制度です。採択されれば、登録支援事業者を通じて承認済みツールを導入した後、対象経費の大部分が政府から補助されます。

2 補助される金額

項目	詳細
1社あたりの上限	最大450万円
補助率	対象経費の概ね2分の1(最低賃金に近い事業者は最大3分の2)
小規模プロジェクト	1〜3工程の自動化で約5万円〜150万円
大規模プロジェクト	4工程以上の自動化で約150万円〜450万円
クラウド・サブスクリプション費用	対象ツールの利用料は最大2年分まで対象

実際には、最初の自動化プロジェクトは多くの場合この下限の範囲に収まり、政府が概ね半額を負担します。つまり60万円の構築費用が、実質30万円の自己負担になることもあります。

3 対象になるもの・対象外のもの

対象となるもの

- + カスタム構築の自動化・AIワークフロー導入
- + 承認済みソフトウェアツールとその導入設定
- + 対象ツールのクラウド・サブスクリプション費用(最大2年分)

対象外となるもの

- 単体の既製品サブスクリプション(例:ChatGPTやClaudeの契約のみ)
- ハードウェア単体の購入
- ツール導入を伴わない一般的なコンサルティング

重要な違いは、この補助金が「単に契約するツール」ではなく「実際の働き方を変える、導入済みのシステム」を対象としていることです。実際の業務を自動化する、連携したワークフローこそ、まさにこの制度が想定するプロジェクトです。

4 多くの企業がつまずく3つのポイント

1 単独では申請できません。

申請は、政府に登録された支援事業者(「IT導入支援事業者」)と共同で行う必要があります。承認済みのツールを選び、その支援事業者と一緒に申請を行います。これが最も見落とされがちなポイントです。

2 採択は保証されません。

報告されている採択率は概ね30～50%です。具体的な生産性向上を示す、明確な申請書が大きく影響します。

3 再申請はより厳格です。

2回目以降の申請には通常、3年間の事業計画が求められ、目標を達成できない場合は返還のリスクがあります。補助金は、確実な資金ではなく、ありがたい支援として捉えてください。

5 事前に準備しておくべきもの

- + gBizIDプライム——オンライン申請用の政府事業者アカウント(取得まで数日～2週間程度)
- + SECURITY ACTION宣言——基本的なセキュリティ対策に関する簡易的な自己宣言
- + 共同申請を行う登録支援事業者
- + 対象となるツール・導入プロジェクトの選定とスコープ確定

個々の手続きは難しくありませんが、それぞれ準備期間が必要です。締切が近い場合は早めに着手しましょう。

6 現実的なスケジュール

- 申請を決める
- gBizIDプライム + SECURITY ACTION宣言を取得
1～2週間
- 支援事業者とツール・プロジェクト範囲を決定
- 締切までに共同申請を提出
- 事務局による審査
数週間
- 採択 → 導入 → 報告 → 補助金交付

締切は年間を通じて複数回設定されています——着手前に、現在の回次の締切をご確認ください。

7 補助金を待つべきか？

正直なところ——通常は待つべきではありません。補助金は、すでに着手する十分な理由があるプロジェクトのコストを下げる、優れた手段です。しかし、30～50%という不確実な結果に計画全体を依存させると、前進が止まってしまいます。より良いアプローチは、それ自体で投資回収できる自動化を見つけ、待たずに(あるいは小さく)始め、コスト軽減のために補助金を並行して追求することです——前提条件ではなく、ボーナスとして。

8 価値があるかを知る、簡単な方法

補助金が役立つのは、支援する価値のあるプロジェクトがある場合に限られます。それを最も早く知る方法は、自動化が実際にチームのどこで時間を節約できるか——そしておおよそどれくらいか——を見極めることです。それこそが、AGAMIの無料「AI活用診断」が、約2分・システムアクセス不要で提供するものです。そこから、有償の「AI活用機会診断」が、削減効果・コスト・スケジュール・最初に構築すべきものという正確な数字を示し、その案件における補助金の適合性も評価します。

AIがチームの時間をどこで節約できるか、見てみましょう。

無料・システムアクセス不要で始められます。次のステップに進むお手伝いとして、担当者よりメールでご連絡することがあります。

- 無料のAI活用診断を受ける [\[あなたのウェブサイトリンク\]](#)
- 20分の無料相談を予約する [\[あなたの予約リンク\]](#)

本ガイドは一般的な情報提供であり、法律・税務・財務に関する助言ではありません。補助金の金額・補助率・対象要件・締切は回次や年度によって変わります——申請前に必ず最新の公式情報をご確認ください。AGAMIは、貴社の状況に応じた具体的なお相談をサポートします。